

財政事情

甲良町財政事情の公表に関する条例(昭和56年条例第15号)

第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。



—森と琵琶湖を結ぶ—

笑顔で暮らせる豊かな農村

平成27年(2015年)11月

甲 良 町

目次

はじめに	1
参考 財政用語の説明	2
第1 平成26年度決算の概要について	5
1. 各会計の総括	
2. 普通会計の決算分析指数等の推移	
第1表 普通会計決算分析指数等の推移	
3. 一般会計の決算状況	6
(1) 決算規模 第2表 総括表	
第2表 総括表	
(2) 歳入決算	
第3表 平成26年度一般会計歳入決算状況	
第4表 歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況	7
グラフ 平成26年度 歳入決算額の構成図 第4表関係	
グラフ 歳入に占める自主財源及び依存財源の割合の年度別推移	8
グラフ 歳入決算額の推移	
(3) 歳出決算	9
第5表 平成26年度一般会計歳出目的別決算状況	
グラフ 平成26年度 歳出の目的別決算額の構成図 第5表関係	10
グラフ 歳出の目的別決算額の推移	
第6表 歳出の性質別決算額の状況	11
グラフ 平成26年度 歳出の性質別決算額の構成図 第6表関係	
グラフ 歳出の性質別決算額の推移	12
4. 特別会計の決算	
第7表 特別会計の決算状況	
第2 平成27年度予算上半期の補正の状況	13
1. 一般会計	
第8表 一般会計 平成27年度予算上半期補正状況 (収入)	
第9表 一般会計 平成27年度予算上半期補正状況 (目的別支出)	
第10表 一般会計 平成27年度予算上半期補正状況 (性質別支出)	14
2. 特別会計・企業会計	
第11表 特別会計 平成27年度予算上半期補正状況	
第3 平成27年度予算上半期の執行状況について	15
1. 一般会計 (平成27年9月30日現在)	
第12表 一般会計 平成27年度予算上半期執行状況 (歳入)	
第13表 一般会計 平成27年度予算上半期執行状況 (歳出)	
2. 特別会計・企業会計 (平成27年9月30日現在)	16
第14表 特別会計 平成27年度予算上半期執行状況	
3. 繰越事業 (平成27年9月30日現在)	
第15表 繰越事業 平成27年度予算上半期執行状況	
第4 町民負担の状況について	
第16表 町民1人当たり、1世帯当たり負担額推移	
第5 町債および一時借入金の状況	17
1. 町債	
第17表 町債の現在高状況	
2. 一時借入金	18
第18表 一時借入金の状況	
第6 町有財産の状況について	
第19表 町有財産残高状況	

はじめに

この「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の概要を公表することにより、財政運営についての理解を深めていただくとともに、本町発展に一層のご協力をお願いするため、毎年2回、5月と11月に公表しているものです。今回は平成26年度決算の概要、平成27年度上半期における予算の補正および執行状況等についてお知らせします。

まず我が国の経済状況ですが、内閣府の月例経済報告（平成27年10月）によると「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされており、先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。」と分析されています。このような状況の中で政府は、概算要求指針において「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算であり、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成27年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化し、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する方針を取る、としているところです。

次に滋賀県の財政状況については、国の地方財政に対する考え方を踏まえれば、景気回復などに伴い、近年県税収入は増加傾向にあるものの、県税収入に地方交付税などを合わせた一般財源の総額については、その伸びを期待することはできない。また、歳出面においては、人口の高齢化などに伴う社会保障関係費の増加や過去に発行した県債の償還に係る公債費の増加など、県の裁量が効きにくい義務的な経費の増加が見込まれている。加えて、平成36年に開催が予定されている国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた施設整備をはじめとする大規模事業が進められていること、またこれまで懸案となっていた公共施設等の老朽化対策を「県有施設利活用基本指針」に基づき計画的に実施することなどに伴う多額の財政需要にも対応していく必要がある、としています。

最後に本町の財政状況は、平成26年度普通会計決算における決算分析指数は、前年度と比較すると悪化したものが多くあり、特に財政の自由度、つまり新たな政策を実行するための余力を計る経常収支比率については99.0%と過去10年で最悪（前年度比5.1ポイント悪化）となりました。この主な要因としては、歳入において法人税収入が前年度比55.6%減となったこと。また前年度法人税額が過去最高となったことにより普通交付税が6.1%減となったことを主要因として経常一般財源が少なくなったことによるものです。

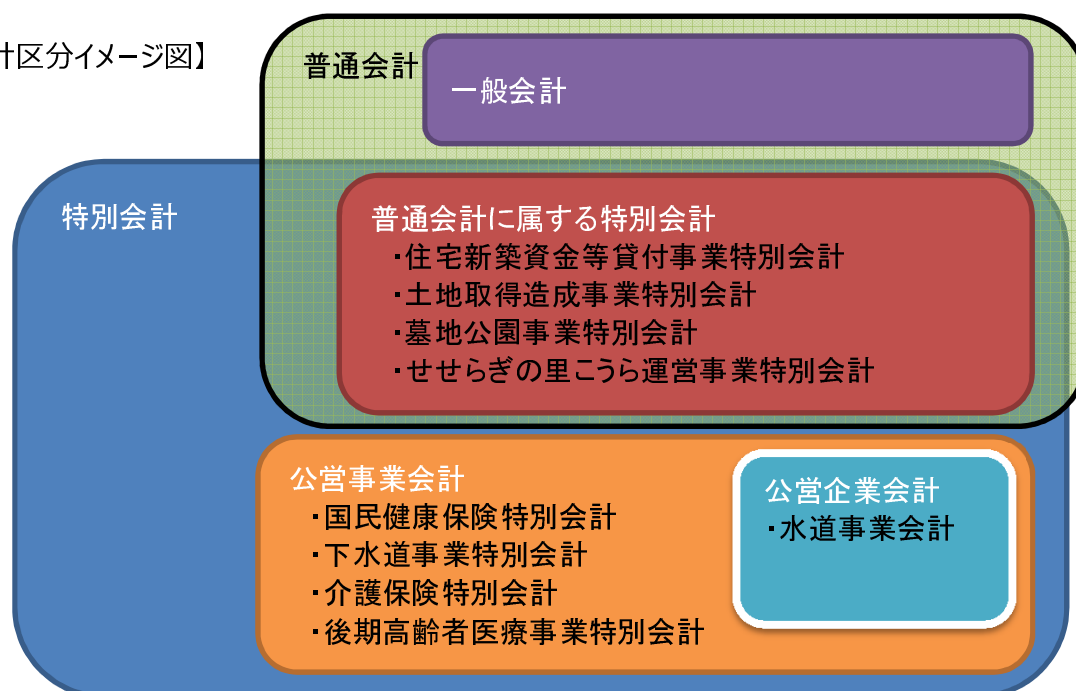
各種施策を持続的に展開していくためには、財政の健全性・弾力性を保持し、安定的で持続可能な財政基盤を確立することが重要であることから、引き続き歳入・歳出の両面から、財政健全化に向けた取組を進めていくこととします。

《 参考 》

『財政用語の説明』

- 一 般 会 計 : 予算単一主義の原則に基づき中心的な会計として編成される、町税（町民税や固定資産税など）を主な財源として、社会福祉・保健衛生・環境保全・道路建設・消防防災・教育や文化の振興などの事業を行う会計です。
- 特 別 会 計 : 特定の歳入（国民健康保険税など）をもって特定の歳出（保険給付費など）に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計。土地取得会計など普通会計に属する特別会計や、法律で特別会計とすることが決められている国民健康保険会計などの公営事業会計、さらには水道事業会計のような公営企業会計に区分されます。
- 公 営 事 業 会 計 : 地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならないとされる公営企業や公営事業のための会計。
次のように分類されます。
①公営企業会計 ②国民健康保険事業、介護保険事業会計等
③上記①及び②の事業以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業
- 公 営 企 業 会 計 : 公営事業会計のなかでも独立採算を基本とし、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて設置する会計を公営企業会計といいます。甲良町では、水道事業に企業会計を設置しています。
- 普 通 会 計 : 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握および比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分のことで、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計をまとめたもの。甲良町では一般会計、土地取得会計、住宅新築資金会計、墓地公園会計、せせらぎの里こうら運営事業会計を合算したものととなります。

【会計区分イメージ図】



- 標準財政規模 : 各自治体が合理的で妥当な水準で行政サービスを実施するために必要となる一般財源の全国的にみた標準的な額で、全国一律の算出方法に基づき、毎年度、普通地方交付税の算定時に算出されます。
- 基準財政収入額 : 普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を基準財政収入額といい、市町村分にあつては、税収見込額の75%と各譲与税収入見込額で計算します。
- 基準財政需要額 : 普通交付税の算定基礎となるもので、自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要となるであろう金額を一定の方法によって合理的に算出した額。
- 財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が1に近いほど財政力が豊かと判断されます。(基準財政収入額÷基準財政需要額で求め、過去3ヶ年の平均値)
- 実質収支比率 : 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額)の割合
- 積立金現在高比率 : 標準財政規模に対する財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の積立現在高の割合
- 地方債現在高 : 各年度末における町債の未償還元金(借入れた元金のうち、返済が済んでいない)額
- 地方債現在高比率 : 標準財政規模に対する地方債の未償還元金額の割合
- 実質公債費比率 : 普通会計の一般財源に占める公債費(下水道特別会計・一部事務組合の公債費負担分を含む)の割合を指し、当該年度以前3ヶ年の平均数値で、18%を超えると新たな町債の発行に制限がかかります。
- 公債費負担比率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
- 経常収支比率 : 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、町税、地方交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかの比率
- 将来負担比率 : 一般会計等が将来負担すべき実質的な債務残高(=公営事業会計+一部事務組合等+地方公社・第三セクター等の分を含む)が標準財政規模の何倍あるかを示す比率。350%を越えると早期健全化団体となり、財政健全化の手順とその実施状況を知事、議会へ報告し公表する必要があります。
- 総計予算主義の原則 : 「一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならない(地方自治法第210条)」と定められており、歳入と歳出のそれぞれの総額を計上することで予算の全体を明らかにすることが原則となっているため、収入と支出を相殺し純収入だけを計上する「純計予算主義」はとっていません。

- 予算単一主義の原則** : 予算はできるだけ議会の審議および住民の理解の上からも見やすく、歳入歳出が単一のものが望ましいため、一般会計に重点がおかれて編成されています。ただし、例外として特別会計が設けられています。
- 予算統一の原則** : 地方公共団体の予算は規模が大きく複雑なため、法令により定められた基準に基づいて区分するように定められています。「歳入にあつては、その性質に従つて款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、歳出にあつては、その目的に従つてこれを款項に区分しなければならない。（地方自治法第211条）」
- 予算事前議決の原則** : 当初予算は年度開始前に議会議決を経るものとされているため、町長は翌年度の予算案を年度開始の20日前までに議会に提出することが義務付けられています（地方自治法第211条）。
- 予算公開の原則** : 予算が議会で議決されると、議長は3日以内に町長に通知して、町長はその内容を住民に公表すること（地方自治法第219条）となっているほか、年2回以上財政状況を公表するように定められています（地方自治法第243条の3）。甲良町では町広報4月臨時号に当初予算概要を、5月と11月に財政事情を公表しています。
- 会計年度独立の原則** : 「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない（地方自治法第208条）」と定められているため、当年度の歳出を翌年度の歳入で支出したりすることは禁じられており、5月末までの出納閉鎖期間で整理し他の年度に影響を及ぼさないこととされています。ただし、例外として繰越明許費などがあります。
- 繰越明許費** : 事業の性質上、又は予算成立時期などの理由によって年度内に支出を終わらない見込みのものについて、議会に限度額の議決を得て翌年度に限り繰り越して使用することができる制度、またはその金額のことをいいます。天災など避けがたい理由によって、年度内に支出が終わらなかった場合は事故繰越として分類して議会へ事後報告することになっています。
- 一般財源** : 使い道が特定されず、どのような目的にも使用できる財源（町税、地方交付税、地方譲与税など）です。そのうち経常的に収入される歳入から特別交付税などを除いたものは経常一般財源と分類されます。
- 特定財源** : 一般財源とは逆に、道路建設や福祉事業に使用するなど使い道が特定されている財源（国庫支出金、県支出金、町債など）。
- 基金** : 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、次のような分類があります。
 - ①財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立て経済事情の変動等で財源が不足する場合の財源として利用する基金
 - ②減債基金 地方債の償還を計画的に行うために資金を積み立てた基金
 - ③特定目的基金 教育や文化振興など特定の目的のために積み立てた基金。甲良町では一般会計で5基金を積み立てています。
 その他定額で運用している基金として土地開発基金、用品調達基金があります。

第1 平成26年度決算の概要について

1. 各会計の総括

平成26年度会計決算を総括すると、歳入決算額は、62億5,608万4千円（普通会計 38億271万1千円、公営事業会計22億4,640万4千円、公営企業会計2億696万9千円）、歳出決算額は、61億7,212万円（普通会計37億314万9千円、公営事業会計21億8,759万4千円、公営企業会計2億8,137万7千円）、歳入歳出差引額8,396万4千円となり、この決算額を前年度と比較すると、歳入では0.2%減、歳出では0.3%増となりました。

2. 普通会計の決算分析指数等の推移

普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、墓地公園事業特別会計、せせらぎの里こうら運営事業特別会計の合算）に係る地方財政状況調査（総務省調）をもとにした決算分析指数等の過去5年間の数値の推移は第1表のとおりです。

第1表 普通会計決算分析指数等の推移

（2段書の下段は伸率、単位：千円、%、△減）

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
標準財政規模		2,381,628	2,356,869	2,362,104	2,353,304	2,333,998
		2.9	△ 1.0	0.2	△ 0.4	△ 0.8
基準財政収入額		738,665	787,512	829,284	801,345	851,397
		△ 8.1	6.6	5.3	△ 3.4	6.2
基準財政需要額		1,916,074	1,963,529	1,956,234	1,968,952	1,948,433
		1.5	2.5	△ 0.4	0.7	△ 1.0
財政力指数		0.409	0.405	0.404	0.411	0.423
歳入決算額		3,960,301	3,872,183	3,816,167	3,922,902	3,802,711
		△ 6.5	△ 2.2	△ 1.4	2.8	△ 3.1
歳出決算額		3,800,310	3,763,223	3,723,608	3,796,524	3,703,149
		△ 7.4	△ 1.0	△ 1.1	2.0	△ 2.5
翌年度繰越財源		44,527	5,280	37,843	38,757	20,563
実質収支額		115,464	103,680	54,716	87,621	78,999
実質収支比率		4.8	4.4	2.3	3.7	3.4
積立金高	財政調整基金	653,553	753,113	676,968	666,145	621,113
	減債基金	44,254	44,366	44,469	44,518	44,604
	特定目的基金	238,330	240,969	223,603	225,585	243,875
	合計	936,137	1,038,448	945,040	936,248	909,592
		4.8	10.9	△ 9.0	△ 0.9	△ 2.8
積立金現在高比率		39.3	44.1	40.0	39.8	39.0
地方債現在高		3,793,922	3,609,173	3,482,435	3,445,630	3,236,030
		△ 1.5	△ 4.9	△ 3.5	△ 1.1	△ 6.1
地方債現在高比率		159.3	153.1	147.4	146.4	138.6
実質公債費比率		9.9	11.8	12.8	12.4	11.8
公債費負担比率		15.0	15.2	15.4	15.6	9.4
経常収支比率		90.9	92.7	94.6	93.9	99
将来負担比率		3.1	1.4	13.3	35.5	18.9

※せせらぎの里こうら運営事業会計は平成26年度会計より普通会計に算入

3. 一般会計の決算状況

(1) 決算規模

第2表 総括表

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		
	決算額	対前年比(%)	決算額	対前年比(%)	
歳入総額(A)	3,620,352	95.6	3,786,564	99.9	
歳出総額(B)	3,520,791	96.2	3,660,766	99.0	
歳入歳出差引額(C)	99,560	79.1	125,798	135.9	
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	20,563	53.1	38,757	102.4	
内 訳	繰越明許費	20,563	53.1	38,757	102.4
	事故繰越	-	-	-	-
	継続費逓次繰越	-	-	-	-
実質収支(C-D=E)	78,997	90.8	87,041	159.1	
単年度収支(E-前年度E)	△ 8,044	△ 24.9	32,326	△ 66.1	

平成26年度の一般会計決算の状況は第2表のとおりで、歳入歳出差引額は9,956万円となり、このうち平成27年度へ繰越した事業に支出することが決まっている財源2,056万3千円を差引くと、純繰越金は7,899万7千円の実質黒字となり、決算規模の伸び率は歳入4.4%減、歳出3.8%減となり、単年度収支は804万4千円の赤字となりました。

(2) 歳入決算

第3表 平成26年度一般会計歳入決算状況

(単位:千円、%、△減)

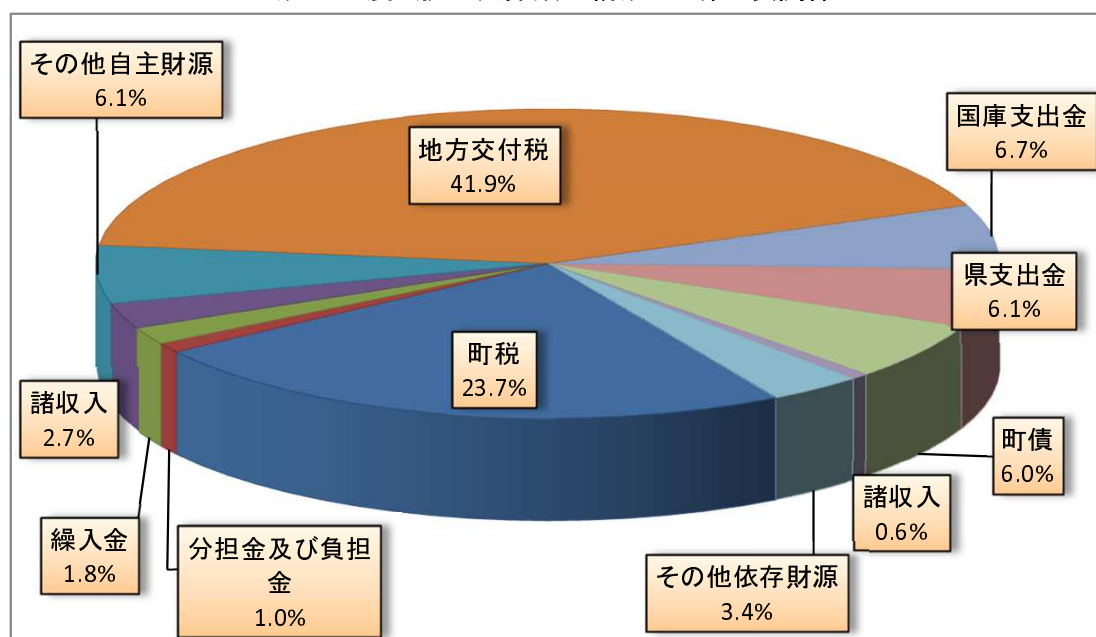
款 別	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納未済額	B/A	Bの前年比
町 税	866,599	916,718	856,758	46,723	93.5	90.6
地 方 譲 与 税	32,772	32,772	32,772	0	100.0	97.4
利 子 割 交 付 金	1,408	1,408	1,408	0	100.0	90.0
配 当 割 交 付 金	4,748	4,748	4,748	0	100.0	183.4
株式等譲渡所得割交付金	3,029	3,029	3,029	0	100.0	65.5
地方消費税交付金	71,800	71,800	71,800	0	100.0	122.2
自動車取得税交付金	5,047	5,047	5,047	0	100.0	41.9
地方特例交付金	1,899	1,899	1,899	0	100.0	77.0
地 方 交 付 税	1,518,454	1,518,454	1,518,454	0	100.0	95.9
交通安全特別交付金	1,255	1,255	1,255	0	100.0	86.7
分担金及び負担金	37,259	39,933	36,121	3,812	90.5	104.3
使用料及び手数料	28,440	49,577	27,316	22,254	55.1	95.2
国 庫 支 出 金	285,471	290,787	242,906	47,881	83.5	103.4
県 支 出 金	226,395	222,567	222,567	0	100.0	106.1
財 産 収 入	6,924	6,323	5,533	790	87.5	37.6
寄 付 金	71,610	60,781	60,781	0	100.0	皆増
繰 入 金	65,774	65,773	65,773	0	100.0	270.4
繰 越 金	125,798	125,798	125,798	0	100.0	135.9
諸 収 入	174,944	163,016	119,465	43,547	73.3	111.1
町 債	216,921	216,921	216,921	0	100.0	55.3
歳 入 合 計	3,746,547	3,798,606	3,620,351	165,007	95.3	95.6

第4表 歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位:千円、%、△減)

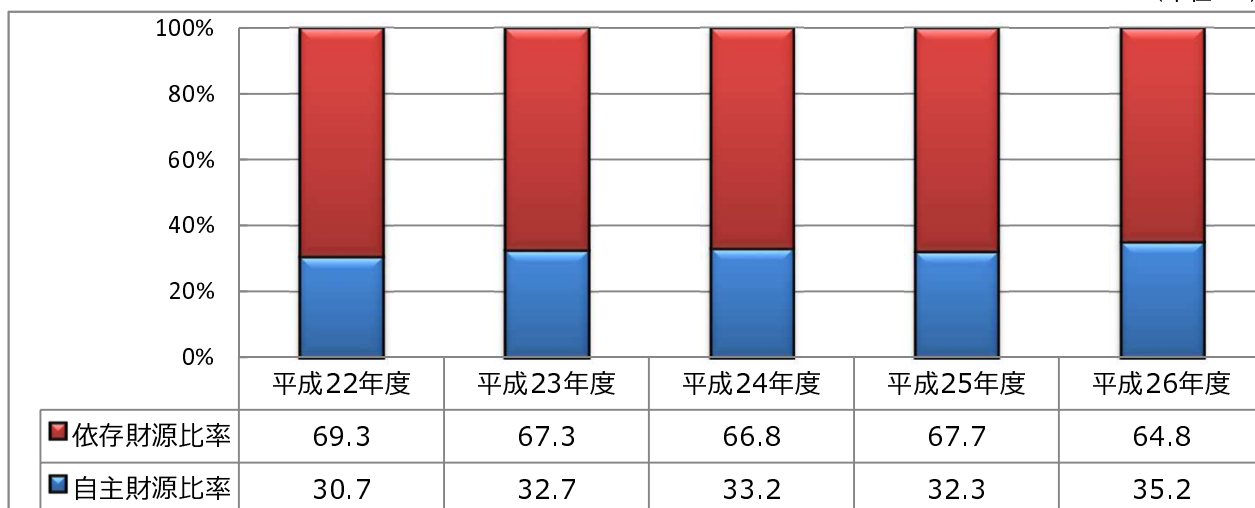
区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減A-B=C	C/B
自主財源	1,275,272	35.2	1,224,288	32.3	50,984	4.2
町 税	856,758	23.7	945,638	25.0	△ 88,880	△ 9.4
分担金及び負担金	36,121	1.0	34,630	0.9	1,491	4.3
使用料及び手数料	27,316	0.8	28,701	0.8	△ 1,385	△ 4.8
財 産 収 入	5,533	0.2	14,697	0.4	△ 9,164	△ 62.4
寄 付 金	60,781	1.7	1,057	0.0	59,724	-
繰 入 金	65,773	1.8	24,328	0.6	41,445	170.4
繰 越 金	125,798	3.5	92,558	2.4	33,240	35.9
諸 収 入	97,192	2.7	82,679	2.2	14,513	17.6
依存財源	2,345,080	64.8	2,562,276	67.7	△ 217,196	△ 8.5
地方譲与税	32,772	0.9	33,659	0.9	△ 887	△ 2.6
利子割交付金	1,408	0.0	1,564	0.0	△ 156	△ 10.0
配当割交付金	4,748	0.1	2,589	0.1	2,159	83.4
株式等譲渡所得割交付金	3,029	0.1	4,624	0.1	△ 1,595	△ 34.5
地方消費税交付金	71,800	2.0	58,739	1.6	13,061	22.2
自動車取得税交付金	5,047	0.1	12,055	0.3	△ 7,008	△ 58.1
地方特例交付金	1,899	0.1	2,466	0.1	△ 567	△ 23.0
地方交付税	1,518,454	41.9	1,583,408	41.8	△ 64,954	△ 4.1
交通安全特別交付金	1,255	0.0	1,448	0.0	△ 193	△ 13.3
国庫支出金	242,906	6.7	235,014	6.2	7,892	3.4
県 支 出 金	222,567	6.1	209,690	5.5	12,877	6.1
諸 収 入	22,274	0.6	24,827	0.7	△ 2,553	△ 10.3
町 債	216,921	6.0	392,193	10.4	△ 175,272	△ 44.7
歳 入 合 計	3,620,352	100.0	3,786,564	100.0	△ 166,212	△ 4.4

平成26年度 歳入決算額の構成図 第4表関係



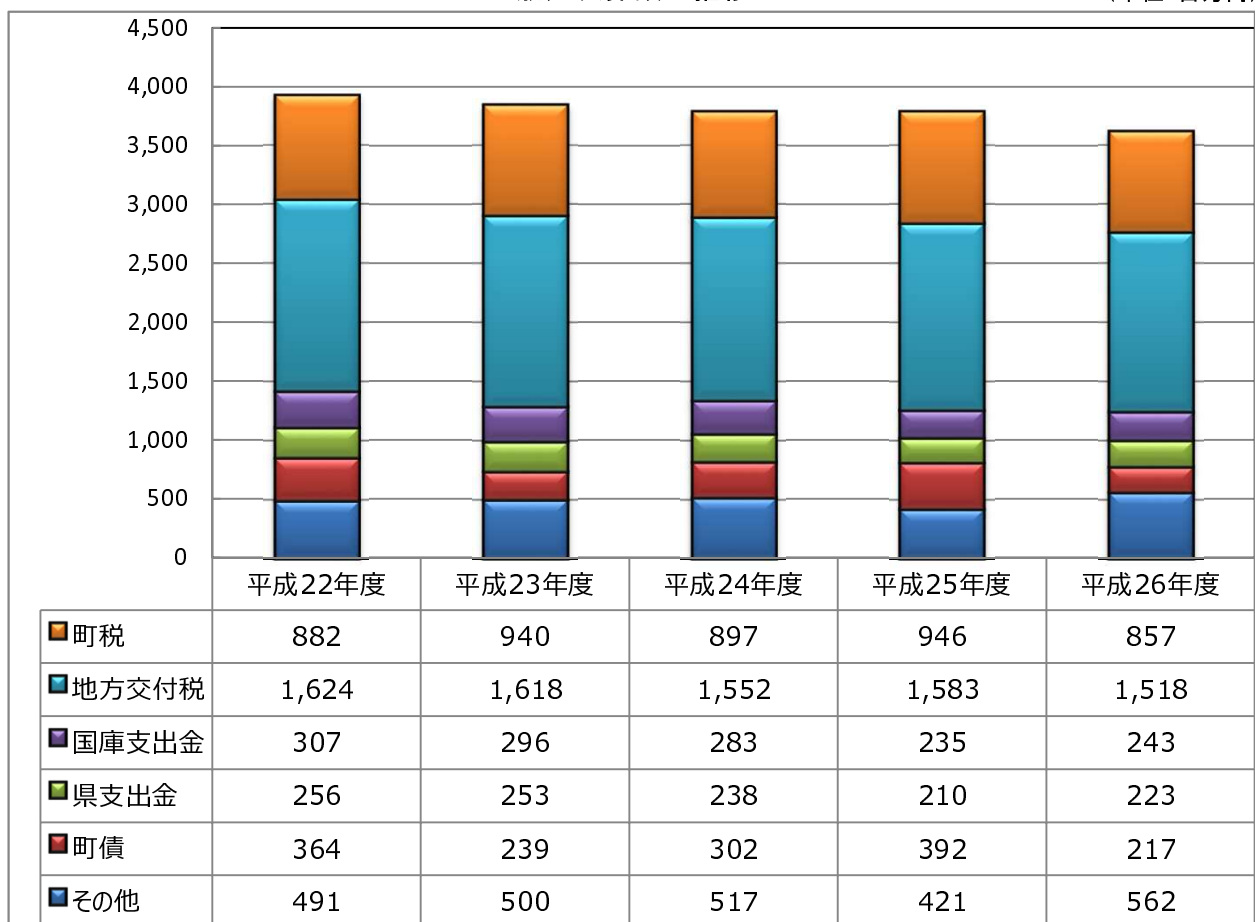
歳入に占める自主財源及び依存財源の割合の年度別推移

(単位:%)



歳入決算額の推移

(単位:百万円)



平成26年度の歳入一般会計決算額の状況は、第3表及び第4表のとおりで、その総額は36億2,035万2千円となり、前年度に比べ1億6,621万2千円、4.4%の減となり、平成25年度からの繰越明許費6,781万8千円、平成27年度への繰越明許費1億844万3千円を含めた調定額に対する収入率は96.6%となりました。

次に、自主財源と依存財源の構成状況を見ると第4表のとおりで、自主財源比率は35.2%となり、前年度より4.2ポイント上昇しました。これは、全体収入が大きく下がったこともあり、基金繰入額が上昇したこと、また前年度繰越金が多かったことがあります。なお、本町最大の依存一般財源である地方交付税は、前年度に比べ減少(△4.1%)したものの、構成比が示すように歳入全体の41.9%を占める貴重な一般財源です。

(3) 歳出決算

平成26年度の歳出決算の状況は、第5表および第6表のとおりで、その総額は35億2,079万1千円となり、前年度に比べ1億3,997万5千円の減となり、前年度から繰越された予算6,781万8千円、翌年度に繰越した1億844万3千円を含めた予算額に対する執行率は94.0%となりました。

第5表 平成26年度一般会計目的別歳出決算状況

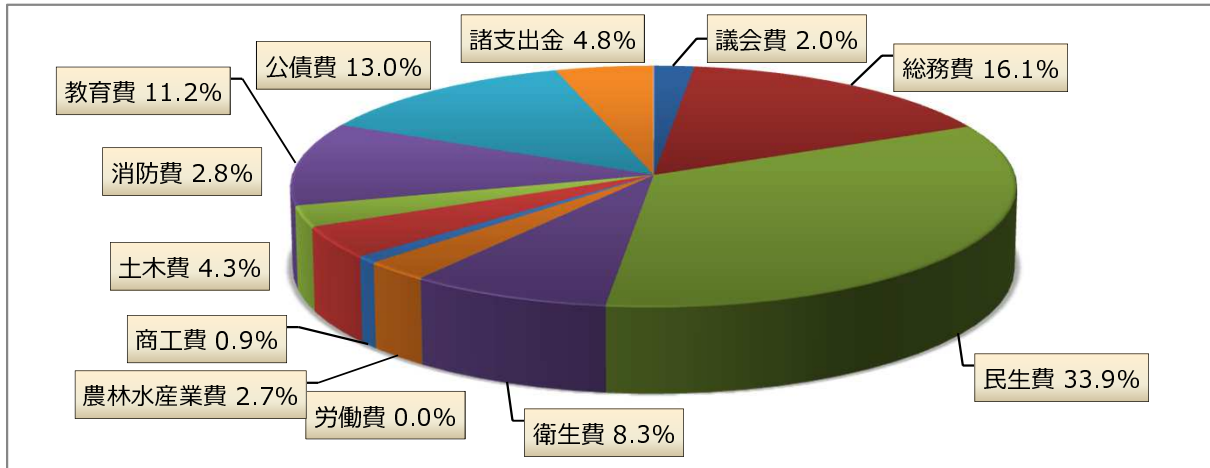
(単位:千円、%)

款 別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-B-C	B/A	前年度 決算額	決算額 増減額	決算額 前年比	一人あたり 決算額
議 会 費	69,227	68,916	0	311	99.6	68,068	848	101.2	9.2
総 務 費	714,597	566,665	102,643	45,289	79.3	534,862	31,803	105.9	75.9
民 生 費	1,216,554	1,193,054	0	23,500	98.1	1,147,364	45,690	104.0	159.8
衛 生 費	299,977	291,228	0	8,749	97.1	237,433	53,795	122.7	39.0
労 働 費	636	623	0	13	98.0	635	△ 12	98.1	0.1
農林水産業費	102,161	96,027	2,000	4,134	94.0	82,516	13,511	116.4	12.9
商 工 費	33,332	32,535	0	797	97.6	35,854	△ 3,319	90.7	4.4
土 木 費	161,069	149,919	3,800	7,350	93.1	193,574	△ 43,655	77.4	20.1
消 防 費	101,806	99,886	0	1,920	98.1	115,811	△ 15,925	86.2	13.4
教 育 費	416,262	395,157	0	21,105	94.9	589,658	△ 194,501	67.0	52.9
災害復旧費	26	4	0	22	15.4	4	0	0.0	0.0
公 債 費	459,346	458,528	0	818	99.8	464,776	△ 6,248	98.7	61.4
諸 支 出 金	168,383	168,249	0	134	99.9	190,211	△ 21,962	88.5	22.5
予 備 費	3,171	0	0	3,171	0.0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,746,547	3,520,791	108,443	117,313	94.0	3,660,766	△ 139,975	96.2	471.5

目的別歳出の増減の主なものは、

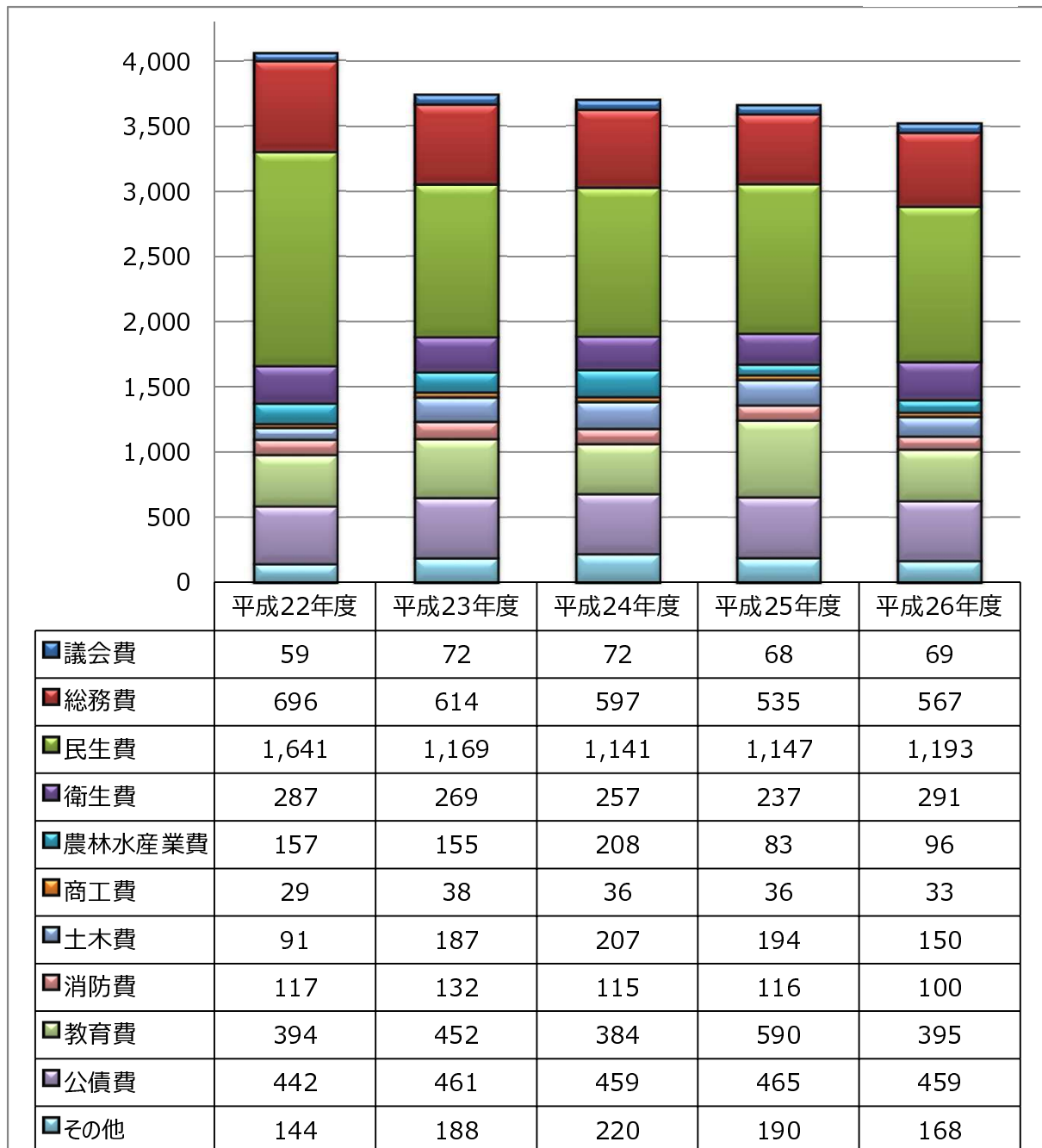
- 総務費3,180万3千円の増（人件費808万8千円増、ふるさと納税推進事業6,028万1千円増、電子計算機整備事業1,916万5千円増、町公民館駐車場整備工事3,553万5千円減、戸籍住民基本台帳システム整備事業3,081万6千円減、コンビニ収納構築事業420万円減等）
- 民生費4,569万円の増（人件費3,318万5千円減、臨時保育士等賃金2,606万9千円増、臨時福祉・子育て世帯特別給付金事業3,005万2千円増、国保基盤安定繰出金959万5千円増、福祉医療助成事業832万円増、障害者自立支援事業719万4千円増、ハートフルセンター建設事業補助700万円減、社会福祉施設整備事業571万6千円減等）
- 衛生費5,379万6千円の増（彦愛犬広域行政組合負担金5,360万3千円増等）
- 農林水産費1,351万1千円の増（人件費397万5千円減、せせらぎの里整備事業2,021万8千円増、農家台帳システム整備事業324万円増、農道整備費176万3千円減等）
- 商工費331万9千円の減（人件費481万8千円減、せせらぎの里直売所・軽食販売所運営事業4,883万7千円増他）
- 土木費4,365万4千円の減（人件費772万9千円減、道路維持補修事業550万6千円増、住宅管理事業585万1千円増、社会資本整備事業5050万7千円減、下水道会計繰出金2,073万4千円減等）
- 消防費1,592万5千円の減（消防事務委託費562万6千円減、防災計画見直し事業556万5千円減、一時避難所施設耐震改修事業250万6千円減等）
- 教育費1億9450万1千円減（人件費772万9千円減、臨時講師・職員等賃金729万7千円増、小中学校修学旅行事業577万8千円増、学校給食センター建設事業2億434万1千円減等）など。

平成26年度 歳出の目的別決算額の構成図 第5表関係



歳出の目的別決算額の推移

(単位:百万円)



第6表 歳出の性質別決算額の状況

(単位：千円、%、△減)

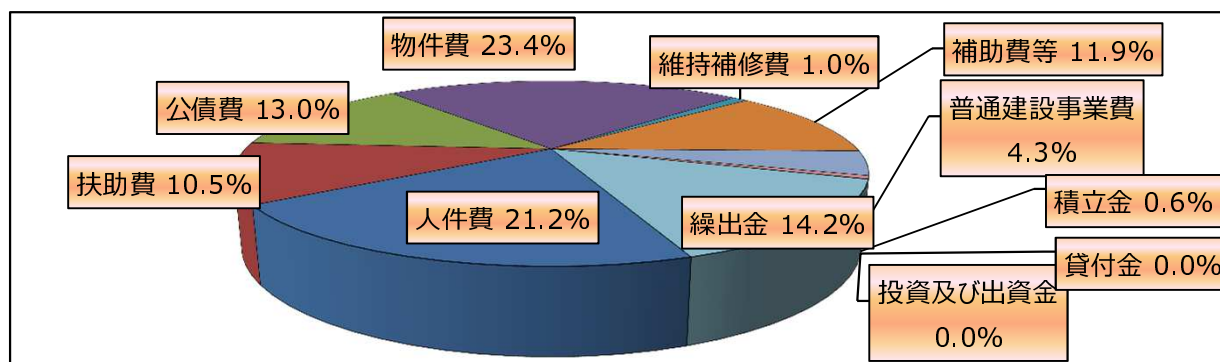
区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 A-B=C	増減比 C/B	一人あたり 決算額
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
義務的経費	1,574,743	44.7	1,591,860	43.5	△ 17,117	△ 1.1	210.9
人件費	744,857	21.2	794,986	21.7	△ 50,129	△ 6.3	99.8
扶助費	371,358	10.5	332,097	9.1	39,261	11.8	49.7
公債費	458,528	13.0	464,777	12.7	△ 6,249	△ 1.3	61.4
内繰上償還	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
一般行政経費	1,274,258	36.2	1,082,779	29.6	191,479	17.7	170.7
物件費	822,657	23.4	706,159	19.3	116,498	16.5	110.2
維持補修費	33,963	1.0	21,925	0.6	12,038	54.9	4.5
補助費等	417,638	11.9	354,695	9.7	62,943	17.7	55.9
投資的経費	150,127	4.3	467,346	12.8	△ 317,219	△ 67.9	20.1
普通建設事業費	150,127	4.3	467,346	12.8	△ 317,219	△ 67.9	20.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他の経費	521,663	14.8	518,781	14.2	2,882	0.6	69.9
積立金	19,390	0.6	3,393	0.1	15,997	471.5	2.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
貸付金	1,715	0.0	1,763	0.0	△ 48	△ 2.7	0.2
繰出金	500,558	14.2	513,625	14.0	△ 13,067	△ 2.5	67.0
歳出合計	3,520,791	100.0	3,660,766	100.0	△ 139,975	△ 3.8	471.5

次に、性質別に分類すると第6表のとおりで、構成比は、人件費、公債費等の義務的経費が44.7%（対前年1.1ポイント減）、物件費、補助費等の一般行政経費が36.2%（対前年17.7ポイント減）、公共事業である投資的経費が4.3%（対前年67.9ポイント減）となりました。

前年度決算と比較して増減額の大きいものは、

- 人件費5,012万9千円の減
- 扶助費3,926万1千円の増(臨時福祉給付金・子育て世代特例給付金2,141万5千円増、障害者自立支援事業給付829万3千円、福祉医療費657万円増等)
- 物件費1億1,649万8千円の増(公有財産台帳精微事業委託1,890万円減、住民基本台帳システム変更委託764万4千円減、町防災計画見直し業務委託556万5千円増、LGWAN機器更新業務委託640万5千円増、臨時保育士賃金5,53万9千円増等)
- 補助費6,294万3千円の増(彦根愛犬広域行政組合負担金5,360万3千円、地域おこし協力隊報償387万4千円増、税還付金・加算金327万2千円、湖東広域衛生管理組合負担金896万5千円減等)
- 普通建設費3億1,721万9千円の減(学校給食センター整備事業2億434万1千円減、社会資本整備交付金事業4,704万8千円減、戸籍・住民基本台帳システム整備事業3,163万3千円、犬上分署消防車整備事業1,032万1千円減、せせらぎの里こうら整備事業2,021万8千円増等)
- 積立金1,599万7千円の増(ふるさと応援基金積立金1,599万2千円増他)
- 繰出金546万6千円の減(国保会計繰出金1,358万4千円減、介護保険会計繰出金599万2千円減、後期高齢者医療会計繰出金430万8千円、下水道会計繰出金2,073万4千円減等)などです。

平成26年度 歳出の性質別決算額の構成図 第6表関係



歳出の性質別決算額の推移

(単位:百万円)



4. 特別会計の決算

第7表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

会計別	予算現額 A	収入済額 B	支出済額 C	差引額	収入率	支出率	
				B - C = D	B/A	C/A	
普通会計	墓地公園事業	2,119	1,135	1,134	1	53.6	53.5
	土地取得造成事業	9,392	9,390	9,390	0	100	100
	住宅新築資金等貸付事	25,999	25,983	25,982	1	99.9	99.9
	せせらぎの里こうら運営事	178,372	176,464	176,464	0	98.9	98.9
公営事業会計	国民健康保険	1,002,216	987,681	943,347	44,334	98.5	94.1
	下水道事業	473,789	430,298	428,139	2,159	90.8	90.4
	介護保険事業	763,850	762,519	750,202	12,317	99.8	98.2
	後期高齢者医療事業	68,924	65,905	65,905	0	95.6	95.6
企業会計	水道事業	310,486	206,969	281,376		66.7	90.6
	(収益的)	215,880	206,969	198,497	8,472	95.9	91.9
	(資本的)						
	収入	1	0		0	0	-
	支出	94,606		82,879	△ 82,879	-	87.6

平成26度における8特別会計等の決算状況は、第7表のとおりすべての会計で黒字決算となりました。なお、水道事業会計の資本的収支における8,288万円の収入不足は、過年度損益勘定留保資金(99万6千円)、消費税資本的収支調整額(130万2千円)および当年度損益勘定留保資金(8,058万2千円)で補填しています。

第2 平成27年度予算上半期の補正の状況

1. 一般会計

第8表 一般会計 平成27年度予算上半期補正状況(収入)

(単位:千円、%)

款 別	当初予算額	6月補正	予算現額	構成比
町 税	859,481		859,481	23.8
地 方 譲 与 税	32,300		32,300	0.9
利 子 割 交 付 金	1,250		1,250	0.0
配 当 割 交 付 金	2,500		2,500	0.1
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,400		1,400	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	99,800		99,800	2.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,700		4,700	0.1
地 方 特 例 交 付 金	2,200		2,200	0.1
地 方 交 付 税	1,464,000		1,464,000	40.6
交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,400		1,400	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	38,806		38,806	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	28,101		28,101	0.8
国 庫 支 出 金	220,495		220,495	6.1
県 支 出 金	281,950	1,000	282,950	7.8
財 産 収 入	10,495		10,495	0.3
寄 付 金	30,100		30,100	0.8
繰 入 金	185,330		185,330	5.1
繰 越 金	40,000	1,100	41,100	1.1
諸 収 入	124,392	3,301	127,693	3.5
町 債	171,300	1,500	172,800	4.8
歳 入 合 計	3,600,000	6,901	3,606,901	100.0

第9表 一般会計 平成27年度予算上半期補正状況(目的別支出)

(単位:千円、%、△減)

款 別	当初予算額	6月補正	予算現額	構成比
議 会 費	73,506		73,506	2.0
総 務 費	576,316	6,901	583,217	16.2
民 生 費	1,189,983		1,189,983	33.0
衛 生 費	277,209		277,209	7.7
労 働 費	634		634	0.0
農 林 水 産 業 費	172,058		172,058	4.8
商 工 費	39,667		39,667	1.1
土 木 費	100,986		100,986	2.8
消 防 費	127,609		127,609	3.5
教 育 費	390,525		390,525	10.8
災 害 復 旧 費	25		25	0.0
公 債 費	430,570		430,570	11.9
諸 支 出 金	217,412		217,412	6.0
予 備 費	3,500		3,500	0.1
歳 出 合 計	3,600,000	6,901	3,606,901	100.0

第10表 一般会計 平成27年度予算上半期補正状況（性質別支出）

（単位：千円、%、△減）

性質別区分	当初予算額	6月補正		予算現額	構成比
人件費	761,988			761,988	21.2
物件費	822,266	7,741		830,007	23.1
維持補修費	28,955	1,100		30,055	0.8
扶助費	333,298			333,298	9.3
補助費等	500,241			500,241	13.9
普通建設事業費	108,998	△ 1,940		107,058	3.0
災害復旧事業費	26			26	0.0
公債費	430,570			430,570	12.0
積立金	16,370			16,370	0.5
投資及び出資金	0			0	0.0
貸付金	5,320			5,320	0.1
繰出金	568,468			568,468	15.8
予備費	3,500			3,500	0.1
歳出合計	3,580,000	6,901		3,586,901	100.0

一般会計の1号補正予算の内容は、コミュニティ助成事業補助金、土地利用計画作成支援業務委託の増等によるものです。

2. 特別会計・企業会計

第11表 特別会計 平成27年度予算上半期補正状況

（単位：千円、△減）

会計別		当初予算額	9月補正		予算現額	
普通会計	新築資金貸付事業	17,614			17,614	
	土地取得造成事業	4,002			4,002	
	墓地公園事業	2,056	340		2,396	
公営事業会計	国民健康保険	1,090,133	46,284		1,136,417	
	後期高齢者医療事業	70,856			70,856	
	介護保険事業	760,833	12,329		773,162	
	下水道事業	467,044	2,972		470,016	
	合計	2,412,538			2,412,538	
	公営企業会計	水道事業	311,451			311,451
		収益的収支	216,416			216,416
資本的収入		1			1	
資本的支出		95,034			95,034	

特別会計の9月補正予算の主な内容は、墓地公園事業では広告料、看板整備事業の増、国民健康保険特別会計では補助金の返還金の増等、介護保険特別会計では補助金返還金・保険料還付金等の増等、下水道事業特別会計では人件費の増によるものです。

第3 平成27年度予算上半期の執行状況について

1. 一般会計（平成27年9月30日現在）

第12表 一般会計 平成27年度予算上半期執行状況（歳入） （単位：千円、％）

款 別	予算現額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	B / A
町 税	859,481	484,957	374,524	56.4
地 方 譲 与 税	32,300	9,954	22,346	30.8
利 子 割 交 付 金	1,250	508	742	40.6
配 当 割 交 付 金	2,500	764	1,736	30.6
株式等譲渡所得割交付金	1,400	0	1,400	0.0
地方消費税交付金	99,800	72,500	27,300	72.6
自動車取得税交付金	4,700	2,275	2,425	48.4
地方特例交付金	2,200	2,007	193	91.2
地 方 交 付 税	1,464,000	896,588	567,412	61.2
交通安全特別交付金	1,400	721	679	51.5
分担金及び負担金	38,806	17,821	20,985	45.9
使用料及び手数料	28,101	12,460	15,641	44.3
国 庫 支 出 金	220,495	141,369	79,126	64.1
県 支 出 金	282,950	23,628	259,322	8.4
財 産 収 入	10,495	3,001	7,494	28.6
寄 付 金	30,100	29,516	584	98.1
繰 入 金	185,330	46,330	139,000	25.0
繰 越 金	41,100	99,560	△ 58,460	242.2
諸 収 入	127,693	66,767	60,926	52.3
町 債	172,800	0	172,800	0.0
歳 入 合 計	3,606,901	1,910,726	1,696,175	53.0

第13表 一般会計 平成27年度予算上半期執行状況（歳出） （単位：千円、％）

款 別	予算現額 A	支出済額 B	支出未済額 A-B	B / A
議 会 費	73,506	39,834	33,672	54.2
総 務 費	583,217	263,913	319,304	45.3
民 生 費	1,189,983	430,330	759,653	36.2
衛 生 費	277,209	85,286	191,923	30.8
労 働 費	634	493	141	77.8
農 林 水 産 費	172,058	47,340	124,718	27.5
商 工 費	39,667	18,555	21,112	46.8
土 木 費	100,986	23,747	77,239	23.5
消 防 費	127,609	44,385	83,224	34.8
教 育 費	390,525	160,420	230,105	41.1
災 害 復 旧 費	25	0	25	0.0
公 債 費	430,570	226,897	203,673	52.7
諸 支 出 金	217,412	239	217,173	0.1
予 備 費	3,500	0	3,500	0.0
歳 出 合 計	3,606,901	1,341,439	2,265,462	37.2

2. 特別会計（平成27年9月30日現在）

第14表 特別会計 平成27年度予算上半期執行状況

（単位：千円、％）

会計別	予算現額 A	収入済額 B	支出済額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	支出率 C/A
新築資金貸付事業	17,614	5,289	7,061	△ 1,772	30.0	40.1
土地取得造成事業	4,002	1	0	1	0.0	0.0
墓地公園事業	2,396	943	49	894	39.4	2.0
国民健康保険	1,136,417	443,638	462,280	△ 18,642	39.0	40.7
後期高齢者医療事業	70,856	18,848	31,652	△ 12,804	26.6	44.7
介護保険	773,162	309,688	324,881	△ 15,193	40.1	42.0
下水道事業	470,085	41,014	205,062	△ 164,048	8.7	43.6
合計	2,474,532	819,421	1,030,985	△ 211,564	33.1	41.7
水道事業	311,450	78,023	128,723	△ 50,700	25.1	41.3

3. 繰越事業（平成27年9月30日現在）

第15表 繰越事業 平成27年度予算上半期執行状況

（単位：千円、％）

区分	繰越予算 A	収入済額 B	支出済額 C	差引 B-C	収入率 B/A	支出率 C/A
一般会計明許繰越	108,443	103,671	36,669	67,002	95.6	33.8
合計	108,443	103,671	36,669	67,002	95.6	33.8

第4 町民負担の状況について

町が行政を進めるために必要とする経費は、税金・負担金または使用料などの形で直接的または間接的に町民の皆さんに負担していただいています。したがってその用途については、町民ニーズの動向を踏まえ、各種の事務事業を通じ重点的かつ効果的な運用を図ることによって、その成果が町民全体の福祉のために還元されるよう充分配慮しています。

最近における町税の負担状況および町の一般会計に係る財政規模は第16表のとおりです。

第16表 町民1人当たり、1世帯当たり負担額推移

年度	町 税 負 担			町財政規模（一般会計歳出）		
	町税収入額 千円	町民1人当り額 円	1世帯当り額 円	歳出総額 千円	町民1人当り額 円	1世帯当り額 円
22	881,734	112,337	351,569	3,764,154	479,571	1,500,859
23	940,225	122,345	378,360	3,736,838	486,251	1,503,758
24	896,988	117,699	354,821	3,696,455	485,035	1,462,205
25	945,638	125,666	370,838	3,660,766	486,481	1,435,595
26	856,758	114,739	332,980	3,520,791	471,513	1,368,360

平成27年3月末現在 人口 7,467 人 世帯数 2,573 世帯

※税収入は法人税を含んだ数字